

子どもの権利を守る対応を



議員を構成しない会派
本城 隆志

精神薬投与の跡が残っている。弟は一時保護以降面会すらできず、治療の報告もない。これは重大な人権問題と言わざるを得ない。児相の一時保護処置等の

問 青谷保育園で3歳10カ月の姉、田辺中央病院で生後1カ月の疾病のある弟が両親が知らないうちに児童相談所に拉致された

と相談を受けた。児相利権の著者の弁護士に対応を相談し、家庭訪問や病院にも行った。児相が子どもを一時保護する理由は親の虐待や育児放棄がある時であるが、近隣や病院から養育環境を憂慮する通報を受けて児相が動いたものと推測される。猫と鳥を飼っているから環境が悪いとか。姉は2週間で返されたが、おとなしくさせるために児相や保護施設で向

相の一時保護処置等の対応は、国連・子ども権利委員会が日本に是正勧告しており、行政は子どもの権利を守る方向で取り組むべきではないか。市はこの事案を把握しているのか。

答 個別の事案に關することで答弁を差し控えたい。
問 質問前、保健師と母親が対談しているときに保育園から拉致されたらしい。その後一時保護決定通知書が届けられた。児相の職員数は何人か。

答 把握していない。

南城陽中周辺の交通安全対策は



市民ネット城陽
相原佳代子

年3月の完了を目標に、現在はアンケートの集計と現状分析を行っており、10月からまずは青谷地区において地域の話し合いを進める。

問 将来の城陽の農業を考えていく上で、担い手の確保と育成、農地の有効的な利用等は大きな課題。本市では課題解決を図るため、地域の農業のあり方について農家が話し合い、農業発展につながる京力農場プランの実質化に取り組んでいるところだが、スケジュールと進捗は。

市内を久津川・寺田・富野・青谷の4地域に分け、地域ごとに▽課題抽出のためのアンケート実施▽現状の把握▽農家自身の話し合い▽プランの取りまとめ―が実質化の流れとなる。令和4

答 ①南城陽中学校横の府道上狛城陽線と市道14号線交差点は変則かつ狭隘で通学に危険を伴う状態だが、道路拡幅は②同校通学路の歩道整備予定は。

答 ①交差点隣接地の一部が更地となったものの、部分的に拡幅すると逆に危険度が増すため、府道バイパス整備と市道の取り付けを併せた抜本的な対策が必要と考えている。②学校北側の歩道が途切れている区間について、令和2年度は府が測量設計と用地買収を実施、3年度に工事予定と聞く。

乳がん検診の対象年齢拡大を



市民ネット城陽
上原 敏

定されている。府の体制整備の進捗状況を見据えつつ検討していく。現在40歳以上には実施の乳がん検診は、早期発見のため対象年齢を30歳代までに広げるべき。市独自で対象を拡大し検査を実施した場合、必要な費用の試算は。

問 新生児の聴覚異常を早期に発見し対応するため、検査を受けやすい環境づくりが重要。市も公費助成による聴覚検査実施を。出産後間もない時期の検査実施は意義あるものと考えている。一方、公費助成を行うには等しく受診機会が整うことが前提となるが、近隣一部医療機関で検査が実施されていない状況がある。また、国の指針では検査後の支援が円滑に行われるよう都道府県単位で関係機関の連携体制を構築することが必要とされ、現在府において協議会の設置が予

答 検診は国の指針に基づき実施しているもので、対象年齢の見直しがあれば市も見直しを行う。30歳代には超音波検査の方法が想定されるため、任意型検診として個別に人間ドック等で受診いただくことになる。30歳代の女性市民が市の乳がん検診受診率と同様の11・2%で年1回の超音波検査を受ける仮定で試算すれば、約300万円を要する。

300万円を要する。